

2 一般会計

(1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		平成25年度 A	平成24年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
予算現額		152,664,992	145,508,373	7,156,619	4.9
	当初予算額	125,620,000	124,610,000	1,010,000	0.8
	補正予算額	14,986,778	14,873,210	113,568	0.8
	繰越財源充当額	12,058,214	6,025,163	6,033,051	100.1
歳入決算額		129,798,365	125,234,941	4,563,424	3.6
歳出決算額		126,711,339	123,291,215	3,420,124	2.8
歳入・歳出差引残額 a		3,087,026	1,943,726	1,143,300	58.8
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	374,238	32,390	341,848	1,055.4
	繰越明許費繰越額	1,415,262	853,204	562,058	65.9
	事故繰越し繰越額	64,310	5,514	58,796	1,066.3
	計 b	1,853,810	891,108	962,702	108.0
実質収支 c(a-b)		1,233,216	1,052,618	180,598	17.2
前年度実質収支 d		1,052,618	1,030,807	21,811	2.1
単年度収支 e(c-d)		180,598	21,811	158,787	728.0
基金積立額 f (財政調整基金のみ)		1,220,740	1,538,014	△ 317,274	△ 20.6
市債繰上償還額 g		0	2,040	△ 2,040	皆減
基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)		0	0	0	-
実質単年度収支 (e+f+g-h)		1,401,338	1,561,865	△ 160,527	△ 10.3

平成25年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1号「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。歳入歳出差引残額は30億8,702万6千円で、前年度に比べ約11億4千万円増加しているが、翌年度に繰り越すべき財源も約9億6千万円増加しており、実質収支では1億8千万円あまりの増加となった。財政調整基金への積立では、過去5年間でのピークであった23年度の約20億円から減少してきているものの、本年度も12億円あまりを積み立てている。単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、前年度に比べ、8倍以上に増加したが、実質単年度収支(単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額)は、逆に10.3%減少している。

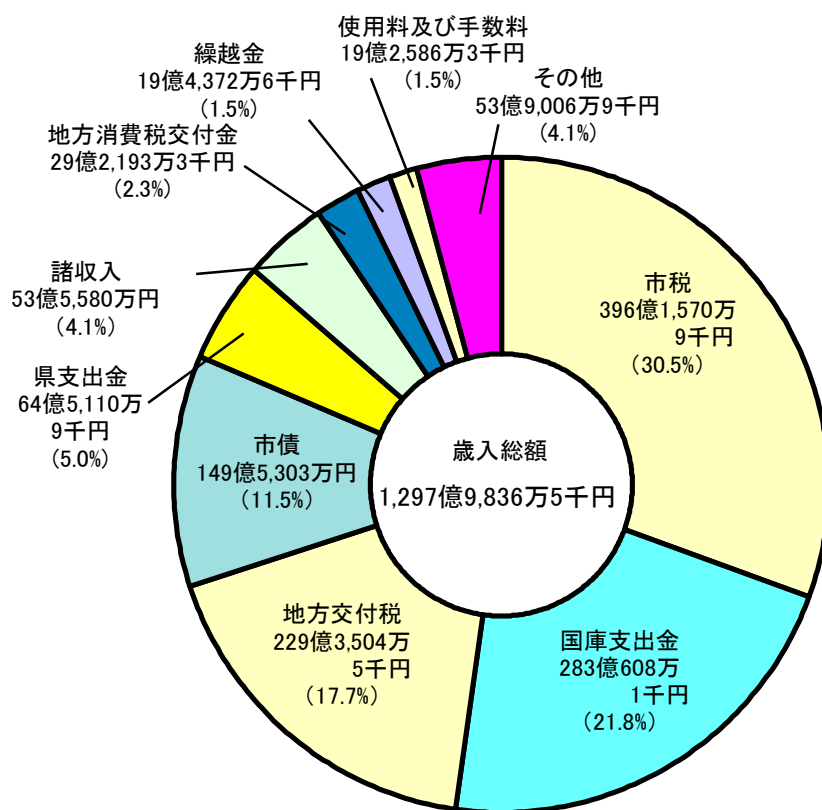
(2) 歳入

ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものを見ると、次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

()内の数字は歳入総額に対する割合



歳入の決算額は、前年度とほぼ同じ程度の伸び率で、本年度も増加している(前年度比3.6%増)。

市税については、本年度は前年度より2.8%増加しており、歳入構成比率は、過去5か年において30%から31%台で推移している。

地方交付税については、前年度に引き続き本年度もさらに減少している。一方、平成23年度から減少していた国庫支出金は、前年度より29.3%増と大きく上昇しており、構成比率は市税に次いで2番目となっている。市債は、前年度より6.9%増加し、構成比率は11.5%となっている。諸収入は、前年度より31.2%減と大きく減少している。

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決算額		比較増減額	増減比率	
	平成25年度	構成比率			平成24年度
市民税	17,633,625	44.5	17,104,804	528,821	3.1
固定資産税	15,624,703	39.5	15,454,982	169,721	1.1
軽自動車税	561,522	1.4	551,778	9,744	1.8
市たばこ税	2,405,166	6.1	2,168,595	236,571	10.9
入湯税	1,983	0.0	2,662	△679	△25.5
事業所税	963,326	2.4	863,698	99,628	11.5
都市計画税	2,425,384	6.1	2,395,560	29,824	1.2
計	39,615,709	100	38,542,079	1,073,630	2.8

平成25年度の**市税収入の状況**は、審査資料第3号「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、当初予算として371億4千円(前年度比3.0%増)が組み、補正予算額16億9,500万円が加算された結果、387億9,500万4千円(前年度比2.2%増)となっている。一方、決算額は、396億1,570万9千円(前年度比2.8%増)であり、歳入総額に占める**構成比率**は、30.5%(前年度30.8%)となっている。

市税の**税目別収入額構成比率**は上表のとおりで、市税の要である市民税及び固定資産税の2つが市税全体に占める割合は84.0%となっている。

(図表16) 市税過去5か年の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税	16,369,832	16,037,613	16,113,268	17,104,804	17,633,625
固定資産税	16,278,355	16,307,361	16,300,155	15,454,982	15,624,703
市たばこ税	1,840,796	1,864,658	2,150,970	2,168,595	2,405,166
都市計画税	2,549,574	2,545,560	2,542,976	2,395,560	2,425,384
その他	513,075	960,976	1,515,852	1,418,138	1,526,831
計	37,551,632	37,716,168	38,623,221	38,542,079	39,615,709

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

市民税の**決算額**は、前年度と比べ3.1%増加している。固定資産税の決算額も、主に新築及び増築による影響が大きく、前年度より1.1%増加している。

収納率について、過去5か年の推移をみると、市税全体の収納率は、平成21年度以降上昇している。税目別では、市民税は22年度以降上昇している。固定資産税及び都市計画税は、毎年度上昇している。軽自動車税は、21年度以降上昇している。入湯税及び事業所税は、年々低下している。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率				
				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市民税	18,568,991	17,633,625	102,929	90.8	91.3	92.0	93.2	95.0
個人	14,903,119	14,013,772	95,560	90.3	90.3	91.0	92.3	94.0
現年課税分	13,909,597	13,661,819	942	97.3	97.8	97.9	97.9	98.2
滞納繰越分	993,522	351,953	94,618	18.0	20.1	18.5	25.4	35.4
法人	3,665,872	3,619,853	7,369	93.6	96.0	96.8	97.3	98.7
現年課税分	3,616,913	3,606,521	0	97.7	99.3	99.7	99.5	99.7
滞納繰越分	48,959	13,332	7,369	7.5	34.0	12.5	13.0	27.2
固定資産税	16,844,329	15,624,703	207,286	85.2	87.0	88.2	90.4	92.8
固定資産税	16,707,675	15,488,049	207,286	85.1	86.9	88.1	90.3	92.7
現年課税分	15,321,824	15,064,882	12,690	97.1	97.6	97.7	98.0	98.3
滞納繰越分	1,385,851	423,167	194,596	15.7	17.1	16.3	21.5	30.5
固有資産等所在 市町村交付金	136,654	136,654	0	100	100	100	100	100
軽自動車税	630,849	561,522	8,344	85.7	86.3	86.5	87.7	89.0
現年課税分	564,637	544,239	104	95.3	95.8	95.8	96.2	96.4
滞納繰越分	66,212	17,283	8,240	20.1	19.7	17.4	22.8	26.1
市たばこ税	2,405,194	2,405,166	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	2,405,166	2,405,166	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	28	0	0	41.2	0.0	65.6	0.0	0.0
入湯税	2,339	1,983	113	94.8	93.1	90.7	88.8	84.8
現年課税分	2,002	1,983	0	97.8	98.3	97.6	98.8	99.1
滞納繰越分	337	0	113	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0
事業所税	974,377	963,326	2,650	-	99.7	99.5	99.3	98.9
現年課税分	964,401	960,135	0	-	99.7	99.5	99.5	99.6
滞納繰越分	9,976	3,191	2,650	-	-	83.5	66.2	32.0
都市計画税	2,616,093	2,425,384	32,460	85.1	86.9	88.1	90.3	92.7
現年課税分	2,399,073	2,359,117	1,987	97.1	97.6	97.7	98.0	98.3
滞納繰越分	217,020	66,267	30,473	15.7	17.1	16.3	21.5	30.5
市税合計	42,042,172	39,615,709	353,782	88.2	89.4	90.6	92.3	94.2
現年課税分	39,320,267	38,740,516	15,723	97.3	97.9	98.1	98.2	98.5
滞納繰越分	2,721,905	875,193	338,059	16.2	18.7	16.9	22.7	32.2

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
地方揮発油譲与税	250,146	255,130	△ 4,984	△ 2.0
自動車重量譲与税	568,607	602,719	△ 34,112	△ 5.7
計	818,753	857,849	△ 39,096	△ 4.6

国税として徴収された地方揮発油税及び自動車重量税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
利子割交付金	82,112	83,525	△ 1,413	△ 1.7

利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
配当割交付金	136,908	64,837	72,071	111.2

配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
株式等譲渡所得割交付金	206,384	16,736	189,648	1,133.2

株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
地方消費税交付金	2,921,933	2,947,050	△ 25,117	△ 0.9

精算後の地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分して、県から交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
ゴルフ場利用税交付金	9,252	9,284	△ 32	△ 0.3

ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
自動車取得税交付金	276,786	310,141	△ 33,355	△ 10.8

県が収納した自動車取得税の一部が、一定の基準により交付されるものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	109,130	104,568	4,562	4.4

国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
地方特例交付金	141,283	133,715	7,568	5.7

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補てんするものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
地方交付税	22,935,045	23,270,065	△ 335,020	△ 1.4

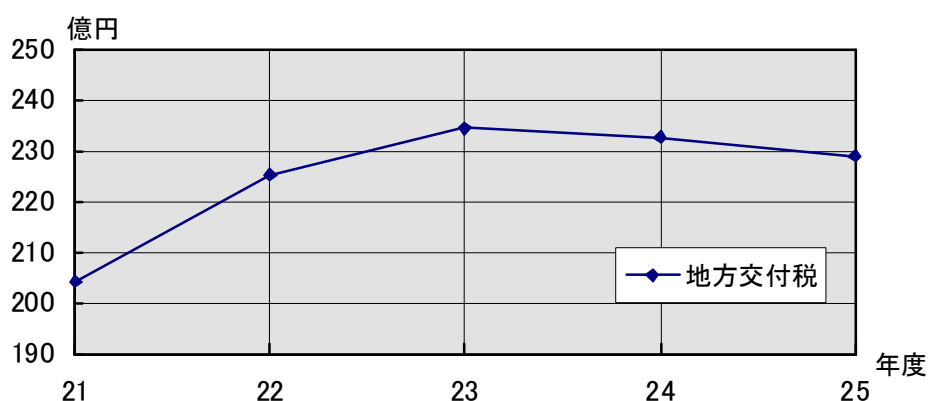
地方交付税は、地方公共団体の財源保障とともに、財源調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を財源として、定められた基準に基づき交付されるものである。

本市では、平成20年度以降増加していたが、前年度に減少に転じており、本年度も減少している。

平成25年度の国の地方財政計画では、地方交付税の総額については、前年度に比べ2.2%減の17兆624億円とされたが、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債(地方債、「第22款 市債」参照)が、前年度に比べ1.3%増の6兆2,132億円とされており、これらを合計した実質的な地方交付税の総額は、前年度に比べ1.3%減の23兆2,756億円とされた。本市における本年度の地方交付税の減少の主な要因としては、特別交付税が12.8%減となっていることが挙げられる。

平成25年度地方財政計画の普通交付税の算定結果では、前年度に比べ市町村分が1.3%減(道府県分は3.1%減)であるが、本市は0.7%減となっている。これは、本市の基準財政需要額が1.5%増で、この計画における市町村分の対前年度伸び率を上回ったことの影響と考えられる。

(図表18) 過去5か年の地方交付税決算額の推移



(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方交付税	20,407,402	22,532,830	23,472,221	23,270,065	22,935,045

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
交通安全対策特別交付金	74,331	77,221	△ 2,890	△ 3.7

国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
分担金及び負担金	1,663,543	1,638,889	24,654	1.5

[増減の主な内容]

- ・ 児童福祉費負担金の増加(3,881万4千円)は、主に、保育所入所者数の増加に伴い保育所運営費保護者負担金が増加したことによる。
- ・ 総務管理費負担金の減少(△901万円)は、主に、東日本大震災の被災地への職員の派遣に伴う派遣先自治体からの派遣職員費負担金が、減少したことによる。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
使用料	964,905	947,587	17,318	1.8
手数料	960,958	916,159	44,799	4.9
計	1,925,863	1,863,746	62,117	3.3

[増減の主な内容]

- ・ 清掃手数料の増加(4,017万5千円)は、主に、指定ごみ袋の販売枚数が増加したことによる。
- ・ 都市計画手数料の減少(△128万8千円)は、主に、開発許可件数が減少したことに伴い、開発許可等手数料が減少したことによる。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
国庫負担金	17,395,531	17,114,204	281,327	1.6
国庫補助金	10,805,162	4,641,289	6,163,873	132.8
委託金	105,388	130,905	△ 25,517	△ 19.5
計	28,306,081	21,886,398	6,419,683	29.3

[増減の主な内容]

- ・ 国庫補助金のうち総務管理費補助金の増加(36億975万円)は、主に、国の緊急経済対策として、新たに創設された地域の元気臨時交付金が交付されたことによる。
- ・ 国庫補助金のうち住宅費補助金の減少(△7億3,356万2千円)は、主に、市営住宅の建設工事等で、設計変更などの工事の進捗状況に応じて、補助金の交付がなされたことによる。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
県負担金	3,604,683	3,480,111	124,572	3.6
県補助金	2,322,939	3,587,689	△ 1,264,750	△ 35.3
委託金	523,487	513,539	9,948	1.9
計	6,451,109	7,581,339	△ 1,130,230	△ 14.9

[増減の主な内容]

- ・ 県負担金のうち社会福祉費負担金の増加(1億996万4千円)は、主に、障害者自立支援給付費及び障害者自立支援医療費の額の増加や、前年度実績報告による精算で、追加交付があったことによる。
- ・ 県補助金のうち児童福祉費補助金の減少(△9億2,567万8千円)は、主に、保育園・認定こども園の施設整備の減少に伴い、子育て応援基金事業費補助金が減少したことによる。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
財産運用収入	213,269	216,225	△ 2,956	△ 1.4
財産売払収入	167,208	192,500	△ 25,292	△ 13.1
計	380,477	408,725	△ 28,248	△ 6.9

[増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち建物売払収入の増加(500万円)は、再開発事業に伴う久留米都市開発ビル(株)の市への長期未払い金(保留床処分金延払金)に関する協定に基づく弁済がなされたことによる。
- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の減少(△3,053万円)は、主に、前年度ほどの高額売却物件がなかったことによる。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
寄 附 金	288,033	78,088	209,945	268.9

[増減の主な内容]

- ・ 商工費寄附金の増加(1億9,276万9千円)は、主に、「財団法人久留米地域産業技術振興基金」の解散に伴い本市が残余財産と事業を継承するため、本年度に残余財産の精算を行ったことによる。
- ・ 社会教育費寄附金の減少(△339万3千円)は、主に、総合都市プラザ整備支援寄附金の減少などによる。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
特別会計繰入金	147,946	177,322	△ 29,376	△ 16.6
基金繰入金	1,053,894	487,032	566,862	116.4
財産区繰入金	1,237	863	374	43.3
計	1,203,077	665,217	537,860	80.9

[増減の主な内容]

- ・ 基金繰入金のうち地域経済活性化元気基金繰入金の皆増(7億4,362万3千円)は、国の緊急経済対策に伴い交付された地域の元気臨時交付金を財源に積み立てた基金の一部を事業の財源として繰り入れたことによる。
- ・ 基金繰入金のうち地域振興基金繰入金の減少(△1億5,804万3千円)は、地域振興基金を財源として実施する事業の事業費が、減少したことによる。

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
繰越金	1,943,726	2,922,818	△ 979,092	△ 33.5

前年度は大幅に増加に転じたが、本年度は減少した。これは、前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、減少したことによる。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
延滞金・加算金及び過料	161,455	156,342	5,113	3.3
市預金利子	2,326	2,798	△ 472	△ 16.9
貸付金元利収入	4,079,870	5,448,071	△ 1,368,201	△ 25.1
受託事業収入	157,924	106,636	51,288	48.1
収益事業収入	100,000	100,000	0	0
雑 入	854,225	1,969,873	△ 1,115,648	△ 56.6
計	5,355,800	7,783,720	△ 2,427,920	△ 31.2

[増減の主な内容]

- ・ 受託事業収入のうち社会教育費受託事業収入の増加(4,982万1千円)は、主に、六ツ門8番街地区市街地再開発組合から受託している総合都市プラザの実施設計業務の完成に伴い、支払いを受けたため、総合都市プラザ整備受託事業収入が増加したことによる。

- ・ 受託事業収入のうち商工費貸付金元利収入の減少(△13億6,889万1千円)は、主に、中小企業の借入残高が減少したことに伴い、融資制度の預託額も減少したことによる。

第22款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決算額		比較増減額	増減比率
	平成25年度	平成24年度		
市 債	14,953,030	13,988,931	964,099	6.9

平成25年度の国の地方財政計画では、地方債の規模は、前年度に比べ1.2%減の13兆3,708億円とされ、地方交付税の財源不足を補てんするための臨時財政対策債については、前年度に比べ1.3%増(都道府県分1.4%増、市町村分1.1%増)の約6兆2,132億円とされた。

本市の本年度における臨時財政対策債は、56億8,083万円で、前年度比で2.4%の増加となっており、地方財政計画における増減率よりも高いものとなっている。

[増減の主な内容]

- ・ 社会教育債の増加(20億9,930万円)は、主に、総合都市プラザ整備事業において、進捗に伴い市債を発行したことによる。
- ・ 総務債の減少(△14億3,040万円)は、主に、千歳、上津市民センターに係る市民センター広場整備事業が、前年度で完了したことによる。

ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に**自主財源**と**依存財源**^(注)とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自主財源	52,376,228	40.4	53,903,282	43.0	△ 1,527,054	△ 2.8
市 税	39,615,709	30.5	38,542,079	30.8	1,073,630	2.8
分担金及び負担金	1,663,543	1.3	1,638,889	1.3	24,654	1.5
使用料及び手数料	1,925,863	1.5	1,863,746	1.5	62,117	3.3
財産収入	380,477	0.3	408,725	0.3	△ 28,248	△ 6.9
寄附金	288,033	0.2	78,088	0.1	209,945	268.9
繰入金	1,203,077	1.0	665,217	0.5	537,860	80.9
繰越金	1,943,726	1.5	2,922,818	2.3	△ 979,092	△ 33.5
諸収入	5,355,800	4.1	7,783,720	6.2	△ 2,427,920	△ 31.2
依存財源	77,422,137	59.6	71,331,659	57.0	6,090,478	8.5
地方譲与税	818,753	0.6	857,849	0.7	△ 39,096	△ 4.6
利子割交付金	82,112	0.1	83,525	0.1	△ 1,413	△ 1.7
配当割交付金	136,908	0.1	64,837	0.0	72,071	111.2
株式等譲渡所得割交付金	206,384	0.2	16,736	0.0	189,648	1,133.2
地方消費税交付金	2,921,933	2.2	2,947,050	2.3	△ 25,117	△ 0.9
ゴルフ場利用税交付金	9,252	0.0	9,284	0.0	△ 32	△ 0.3
自動車取得税交付金	276,786	0.2	310,141	0.2	△ 33,355	△ 10.8
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	109,130	0.1	104,568	0.1	4,562	4.4
地方特例交付金	141,283	0.1	133,715	0.1	7,568	5.7
地方交付税	22,935,045	17.7	23,270,065	18.6	△ 335,020	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	74,331	0.0	77,221	0.1	△ 2,890	△ 3.7
国庫支出金	28,306,081	21.8	21,886,398	17.5	6,419,683	29.3
県支出金	6,451,109	5.0	7,581,339	6.1	△ 1,130,230	△ 14.9
市債	14,953,030	11.5	13,988,931	11.2	964,099	6.9
合 計	129,798,365	100	125,234,941	100	4,563,424	3.6

(備考) 決算額には、還付未済額を含む。

(注) **自主財源** 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 40.4%、依存財源の構成比率は 59.6%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 2.6 ポイント低下している。なお、平成 23 年度以前 3 か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(図表20) 過去3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	60,276,275	49.2	53,461,565	42.6	54,603,684	44.9
依存財源	62,318,761	50.8	71,727,393	57.4	66,894,069	55.1
合 計	122,595,036	100	125,188,958	100	121,497,753	100

エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

(ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成25年度		平成24年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	832,437	40.2	1,096,693	39.4	△264,256	△24.1
個人	793,787	38.3	1,013,705	36.4	△219,918	△21.7
法人	38,650	1.9	82,988	3.0	△44,338	△53.4
固定資産税	1,012,339	48.8	1,396,673	50.2	△384,334	△27.5
軽自動車税	60,984	3.0	66,537	2.4	△5,553	△8.3
市たばこ税	28	0.0	28	0.0	0	0
入湯税	243	0.0	337	0.0	△94	△27.9
事業所税	8,401	0.4	5,705	0.2	2,696	47.3
都市計画税	158,249	7.6	218,235	7.8	△59,986	△27.5
合計	2,072,681	100	2,784,208	100	△711,527	△25.6

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の推移

(単位:千円)

税目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税	1,547,313	1,354,430	1,232,426	1,096,693	832,437
個人	1,401,760	1,251,381	1,144,789	1,013,705	793,787
法人	145,553	103,049	87,637	82,988	38,650
固定資産税	2,484,749	2,168,533	1,707,683	1,396,673	1,012,339
軽自動車税	77,000	73,651	72,229	66,537	60,984
市たばこ税	11	112	28	28	28
入湯税	191	249	325	337	243
事業所税	-	1,091	5,166	5,705	8,401
都市計画税	392,198	341,135	268,806	218,235	158,249
合計	4,501,462	3,939,201	3,286,663	2,784,208	2,072,681

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	平成25年度		平成24年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	102,929	29.1	147,384	32.6	△44,455	△30.2
個人	95,560	27.0	137,267	30.4	△41,707	△30.4
法人	7,369	2.1	10,117	2.2	△2,748	△27.2
固定資産税	207,286	58.6	254,609	56.3	△47,323	△18.6
軽自動車税	8,344	2.4	10,570	2.3	△2,226	△21.1
入湯税	113	0.0	0	0	113	皆増
事業所税	2,650	0.7	0	0	2,650	皆増
都市計画税	32,460	9.2	39,780	8.8	△7,320	△18.4
合計	353,782	100	452,343	100	△98,561	△21.8

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の推移

(単位:千円)

税目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市民税	117,307	178,177	168,543	147,384	102,929
個人	95,210	164,564	157,030	137,267	95,560
法人	22,097	13,613	11,513	10,117	7,369
固定資産税	350,151	277,751	477,542	254,609	207,286
軽自動車税	8,219	10,199	11,516	10,570	8,344
市たばこ税	0	0	10	0	0
入湯税	0	0	0	0	113
事業所税	-	0	0	0	2,650
都市計画税	55,257	43,684	75,161	39,780	32,460
合計	530,934	509,811	732,772	452,343	353,782

収入未済額は約20億7千万円となっており、前年度と比べ約7億円減少している。減少した税目の主なものは、固定資産税(3億8千万円減)と市民税(2億6千万円減)である。

不納欠損額は市税全体で約3億5千万円となっており、前年度と比べ約1億円減少している。減少した税目の主なものは、固定資産税(5千万円減)と市民税(4千万円減)である。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の様子は、図表25～26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区分	平成25年度	平成24年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	503,174	515,456	△ 12,282	△ 2.4
現年度分	120,325	136,264	△ 15,939	△ 11.7
滞納繰越分	382,849	379,192	3,657	1.0
不納欠損額	78,148	43,497	34,651	79.7

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

科 目		収入未済額			不納欠損額
款項目	節	現年度	滞納繰越	計	
13.2.2	社会福祉費負担金	926	3,309	4,235	931
13.2.2	児童福祉費負担金	20,985	32,858	53,843	31,685
13.2.3	農業費負担金	1,048	2,165	3,213	377
14.1.3	清掃使用料	130	0	130	0
14.1.7	道路橋りょう使用料	0	88	88	248
14.1.7	住宅使用料	20,038	113,602	133,640	40,103
14.1.9	保健体育使用料	608	0	608	0
21.3.1	民生費貸付金元利収入	0	4,320	4,320	0
21.3.1	労働費貸付金元利収入	736	4,637	5,373	0
21.6.2	弁償金	2	0	2	0
21.6.4	雑入	75,852	221,870	297,722	4,804
合 計		120,325	382,849	503,174	78,148

(備考) 収入未済額には、還付未済額を含む。

不納欠損額は、7,815万円となっており、前年度より3,465万円増加している。増加した主なものは、保育所運営費保護者負担金及び住宅使用料である。

収入未済額は、主に上記の不納欠損処理が影響して、前年度と比較して1,228万円減少している。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況の概要

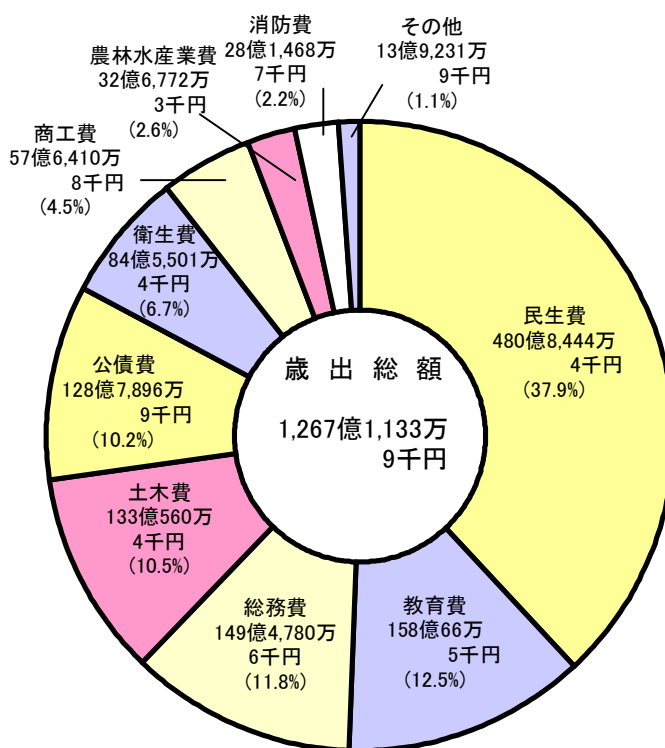
歳出の目的別(款別)決算状況は、審査資料第2号「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」とおりで、決算額の主なものを見ると、右表のとおりである。

本年度の歳出総額は、対前年度比で2.8%の増(約34億円増)となっている。

内容は、民生費が4割近くを、教育費、総務費、土木費、公債費がそれぞれ10%台を占めており例年のとおりである。

また、各款毎の推移を見てもほとんど変化はない。

(図表27) 歳出構成表



イ 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科目	予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額 (A-B-F)	執行率 (B/A)
		平成25年度	平成24年度	比較増減額 (B-C)	増減比率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
議会費	704,178	670,073	701,861	△ 31,788	△ 4.5	0	34,105	95.2

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 議会費の減少(△3,178万8千円)は、市議会議員共済会給付費負担金の負担率が下がったことなどによるものである。

[不用額の主な理由]

- 議会費(3,410万5千円)は、各会派・委員会視察に要する費用弁償の減少等が主な理由である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総務費	15,639,637	14,947,806	13,974,150	973,656	7.0	76,206	615,625	95.6
総務管理費	13,840,376	13,274,597	12,389,942	884,655	7.1	76,206	489,573	95.9
徴税費	1,018,736	989,448	930,014	59,434	6.4	0	29,288	97.1
戸籍住民 基本台帳費	460,269	422,299	434,519	△ 12,220	△ 2.8	0	37,970	91.8
選挙費	193,533	147,770	99,251	48,519	48.9	0	45,763	76.4
統計調査費	48,964	41,310	40,667	643	1.6	0	7,654	84.4
監査委員費	77,759	72,382	79,757	△ 7,375	△ 9.2	0	5,377	93.1

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費のうち諸費の増加（33億4,399万円）は、「地域の元気臨時交付金」を積み立てたことによるものである。一方、市民センター費の減少（△10億4,983万7千円）は、千歳市民センター広場整備及び上津市民センター駐車場整備が前年度で完了したこと、また、一般管理費の減少（△6億8,771万4千円）は、退職手当支給者が減少したことなどが主な理由である。
- ・ 徴税費のうち賦課徴収費の増加（7,498万3千円）は、固定資産税の評価見直しに係る業務委託などによるものである。

[不用額の主な理由]

- ・ 総務管理費のうち諸費（2億1,666万6千円）は、土地開発公社助成に関して、土地造成事業収益が、当初の見込みより増加したことにより、助成額が減少したこと、また、一般管理費（1億1,250万2千円）は、退職手当支給者が減少したことなどによる。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	51,826,490	48,084,444	48,645,353	△ 560,909	△ 12	1,191,013	2,551,033	92.8
社会福祉費	20,869,422	19,113,347	18,843,367	269,980	1.4	356,089	1,399,986	91.6
児童福祉費	19,337,081	17,792,536	18,905,805	△ 1,113,269	△ 5.9	834,924	709,621	92.0
生活保護費	11,619,987	11,178,561	10,893,292	285,269	2.6	0	441,426	96.2
災害救助費	0	0	2,889	△ 2,889	皆減	0	0	-

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加（2億7,854万円）は、日中活動給付費における就労支援事業所の増加に伴う利用者の増加や障害者更正医療費・短期入所給付費等について、制度内容が周知されたことによる利用者の増加が主な理由である。
- ・ 生活保護費のうち扶助費の増加（2億5,431万9千円）は、生活保護受給者が増加し、保護率が19.8%から20.5%に増えたことが主な理由である。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の減少（△12億4,300万7千円）は、本年度は、前年度に比べ保育所・認定こども園の施設整備に係る建替えや増築などの件数が大きく減少したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費（12億7,703万4千円）は、介護保険事業特別会計繰出金について、保険給付費実績、認定者数及び人件費が見込みを下回ったことなどによる。
- ・ 生活保護費のうち扶助費（4億1,344万2千円）は、本年度より生活保護制度において生活扶助費の基準が引き下げられたこともあり、見込みを下回ったことなどによる。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛 生 費	12,237,363	8,455,014	9,576,710	△ 1,121,696	△ 11.7	2,759,847	1,022,502	69.1
保健衛生費	3,430,533	2,938,678	3,427,597	△ 488,919	△ 14.3	3,875	487,980	85.7
清 掃 費	7,934,121	4,747,955	5,654,669	△ 906,714	△ 16.0	2,745,672	440,494	59.8
環境対策費	485,214	407,630	412,217	△ 4,587	△ 1.1	10,300	67,284	84.0
上水道費	387,495	360,751	82,227	278,524	338.7	0	26,744	93.1

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 上水道費の増加(2億7,852万4千円)は、国の経済対策による交付金(地域の元気臨時交付金)を受け、水道事業会計に繰り出したことなどによる。
- ・ 清掃費のうち塵芥処理費の減少(△4億9,351万円)は、前年度で上津クリーンセンター第1期改修工事が完了したことなどによる。
- ・ 保健衛生費のうち保健センター費の減少(△3億3,967万2千円)は、田主丸保健センター及び南部保健センターの建設工事が前年度で終了したことなどによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 保健衛生費のうち予防費(3億3,785万8千円)は、子宮頸がん予防ワクチンの接種者が見込みより減少したことなどによる。
- ・ 清掃費のうち北部一般廃棄物処理施設建設費(2億3,132万8千円)は、廃棄物処理施設の工場棟建設工事において資材及び労働者不足により当初の想定まで進捗せず、精算額が減少したことなどによる。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労 働 費	628,854	481,067	371,726	109,341	29.4	104,580	43,207	76.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 勤労青少年ホーム費の増加（1億618万2千円）は、田主丸勤労青少年ホームの耐震改修及び外壁改修工事を行ったことなどによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 労働諸費（2,580万5千円）は、職業訓練の補助対象訓練について、申込者不足により実施できなかった講座があり、執行残が生じたことなどによる。

第6款 農林水産業費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	3,787,614	3,267,723	3,171,658	96,065	3.0	110,082	409,809	86.3
農業費	3,688,128	3,173,710	3,071,604	102,106	3.3	110,082	404,336	86.1
林業費	96,941	91,468	97,509	△6,041	△6.2	0	5,473	94.4
水産業費	2,545	2,545	2,545	0	0	0	0	100

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 農業費のうち、農業振興費の増加（1億498万6千円）は、「久留米市世界のつばき館」の建設に伴うものである。一方、農地費の減少（△7,934万5千円）は、農道整備、用排水路の工事が入札不調に終わり実施できなかったことなどによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 農業費のうち、農業振興費（1億6,524万5千円）は、園芸農業等総合対策事業に係る補助金の交付額が見込みを下回ったことや、土地利用型農業生産性向上対策事業において、農業用機械購入等に対する補助金申請が見込みより少なかったことなどによる。また、農地費（1億6,168万5千円）は、農村総合整備事業において、道路や水路などの整備に関する県の事業内容変更に伴い、県に支払う負担金が減少したことなどによる。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商工費	7,623,593	5,764,108	6,913,274	△ 1,149,166	△ 16.6	24,293	1,835,192	75.6

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 商工業振興費の減少（△11億4,736万5千円）は、中小企業の借入残高が減少し、本市の融資制度の預託金も減少したことが主な理由である。

[不用額の主な理由]

- ・ 商工業振興費（18億239万1千円）は、中小企業金融対策事業において、当初予定していた融資額よりも融資実績が少なかったことに伴い、預託額が減少したことが主な理由である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土木費	19,781,530	13,305,604	11,752,961	1,552,643	13.2	2,881,214	3,594,712	67.3
土木管理費	791,470	676,770	680,460	△ 3,690	△ 0.5	0	114,700	85.5
道路橋りょう費	5,697,062	3,445,218	3,492,406	△ 47,188	△ 1.4	961,317	1,290,527	60.5
河川費	1,372,195	954,075	995,819	△ 41,744	△ 4.2	209,215	208,905	69.5
都市計画費	6,437,280	4,457,497	3,218,248	1,239,249	38.5	749,515	1,230,268	69.2
住宅費	4,297,523	2,586,044	2,306,028	280,016	12.1	961,167	750,312	60.2
下水道費	1,186,000	1,186,000	1,060,000	126,000	11.9	0	0	100

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 都市計画費のうち街路事業費の増加（8億1,258万4千円）は、外環状道路や他の街路事業の進捗による事業費などの増加が主な理由である。
- ・ 住宅費のうち住宅建設費の増加（3億5,641万3千円）は、市営住宅の建替えによる事業費などが増加したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費（11億856万5千円）は、犬塚駅周辺整備事業において、鉄道事業者との協議が整わず、負担金が未執行となったことなどによる。
- ・ 都市計画費のうち街路事業費（9億6,200万5千円）は、中環状道路整備事業において、地元住民及び地権者との契約に至らず、補償費等が未執行となったことなどによる。

第9款 消 防 費

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,024,492	2,814,687	2,847,719	△ 33,032	△ 1.2	115,949	93,856	93.1

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 常備消防費の減少（△5,908万9千円）は、国の給与の減額支給措置に応じて、人件費等の負担金が減少したことなどによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 消防施設費（6,764万1千円）は、消防水利整備事業において、水道管の敷設・改修による消火栓の新設数や、道路等改修に伴う消火栓の移設数が、見込みより下回ったことによる。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科目	予算現額 A	決算額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	23,951,907	15,800,665	12,183,673	3,616,992	29.7	6,458,782	1,692,460	66.0
教育総務費	1,685,924	1,578,349	1,703,997	△ 125,648	△ 7.4	0	107,575	93.6
小学校費	5,351,158	3,479,778	3,676,661	△ 196,883	△ 5.4	1,278,908	592,472	65.0
中学校費	3,058,378	1,561,341	1,258,050	303,291	24.1	1,032,890	464,147	51.1
特別支援 学校費	207,538	170,590	155,613	14,977	9.6	0	36,948	82.2
高等学校費	2,133,917	1,493,643	1,625,808	△ 132,165	△ 8.1	479,075	161,199	70.0
社会教育費	9,528,137	5,997,098	2,577,880	3,419,218	132.6	3,296,927	234,112	62.9
保健体育費	1,986,855	1,519,866	1,185,664	334,202	28.2	370,982	96,007	76.5

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 社会教育費のうち総合都市プラザ整備費の増加（31億6,489万8千円）は、工事発注に伴う参加組合員負担金の増加等によるものである。
- ・ 中学校費のうち学校管理費の増加（3億4,077万1千円）は、学校便所改修工事などによるものである。
- ・ 小学校費のうち学校建設費の減少（△3億6,741万2千円）は、前年度より学校施設の耐震補強工事が減少したことなどによるものである。
- ・ 高等学校費のうち高等学校管理費の減少（△1億1,339万6千円）は、外壁改修工事等の減少によるものである。

[不用額の主な理由]

- ・ 小学校費のうち学校管理費（3億9,237万7千円）や中学校費のうち学校管理費（3億5,134万9千円）は、校舎外壁、屋体外部等の改修工事の入札残などによるものである。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費（1億7,600万4千円）は、文化施設維持補修事業における改修工事費の入札残などによるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額 (A-B-F)	執行率 (B/A)
		平成25年度	平成24年度	比較増減額 (B-C)	増減比率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
災害復旧費	289,169	238,089	426,316	△ 188,227	△ 44.2	19,000	32,080	82.3
農林水産業施設災害復旧費	204,982	163,257	143,975	19,282	13.4	19,000	22,725	79.6
公共土木施設災害復旧費	84,187	74,832	275,001	△ 200,169	△ 72.8	0	9,355	88.9
文教施設災害復旧費	0	0	7,340	△ 7,340	皆減	0	0	-

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の減少（△1億3,376万8千円）は、前年度の九州北部豪雨災害による事業費分が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- 農林水産業施設災害復旧費のうち農業施設災害復旧費（1,469万6千円）は、入札による執行残や、見込んでいた事業量より実施量が下回ったことなどによる。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額 (A-B-F)	執行率 (B/A)
		平成25年度	平成24年度	比較増減額 (B-C)	増減比率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
公債費	13,055,023	12,878,969	12,719,411	159,558	1.3	0	176,054	98.7

[前年度と比較して増減した主な内容]

- 元金の増加（2億9,347万6千円）は、臨時財政対策債及び合併特例債に係る元金償還額が増加したことによる。
- 利子の減少（△1億3,391万3千円）は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還により、公債利子が減少していることによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 利子（1億6,675万7千円）は、前年度末に借り入れた地方債の総額及び利率が、見込みより低かったことによる。

第13款 諸支出金

（単位：千円・％）

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		平成25年度 B	平成24年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	28,847	3,090	6,403	△ 3,313	△ 51.7	0	25,757	10.7
土地開発 基金費	28,847	3,090	6,403	△ 3,313	△ 51.7	0	25,757	10.7

[前年度と比較して増減した内容]

- ・ 土地開発基金費の減少（△331万3千円）は、土地開発公社貸付利息の積み立てがなかったことによる。

第14款 予備費

当初予算額1億2,000万円を計上し、他費目への充用額は3,370万5千円である。

[充用費目]

<一般会計>

（充当額）

・ 総務費	一般管理費（災害補償費）	（ 2款 1項 1目 5節）	9,400千円
・ 総務費	一般管理費（報償費）	（ 2款 1項 1目 8節）	11,539千円
・ 民生費	社会福祉総務費（職員手当等）	（ 3款 1項 1目 3節）	1,108千円
・ 民生費	社会福祉総務費（共済費）	（ 3款 1項 1目 4節）	68千円
・ 民生費	社会福祉総務費（賃金）	（ 3款 1項 1目 7節）	378千円
・ 民生費	社会福祉総務費（旅費）	（ 3款 1項 1目 9節）	684千円
・ 民生費	社会福祉総務費（需用費）	（ 3款 1項 1目 11節）	737千円
・ 民生費	社会福祉総務費（使用料及び賃借料）	（ 3款 1項 1目 14節）	378千円
・ 民生費	児童福祉総務費（旅費）	（ 3款 2項 1目 9節）	336千円
・ 民生費	児童福祉総務費（需用費）	（ 3款 2項 1目 11節）	200千円
・ 土木費	花畑駅周辺土地地区画整理費 （補償・補填及び賠償金）	（ 8款 4項 6目 22節）	4千円
・ 災害復旧費	農業施設災害復旧費（工事請負費）	（11款 1項 1目 15節）	4,148千円
・ 災害復旧費	林業施設災害復旧費（委託料）	（11款 1項 2目 13節）	4,725千円

ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別^(注)に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
義務的経費	60,544,351	47.8	60,951,212	49.5	△ 406,861	△ 0.7
人 件 費	14,900,653	11.8	16,376,403	13.3	△ 1,475,750	△ 9.0
扶 助 費	32,804,764	25.9	31,935,438	25.9	869,326	2.7
公 債 費	12,838,934	10.1	12,639,371	10.3	199,563	1.6
投資的経費	20,408,901	16.1	18,697,165	15.2	1,711,736	9.2
普通建設事業費	20,154,286	15.9	18,104,097	14.7	2,050,189	11.3
災害復旧費	254,615	0.2	593,068	0.5	△ 338,453	△ 57.1
その他の経費	45,758,087	36.1	43,642,838	35.3	2,115,249	4.8
物 件 費	13,896,086	11.0	13,958,074	11.3	△ 61,988	△ 0.4
維持補修費	1,226,047	1.0	1,369,533	1.1	△ 143,486	△ 10.5
補 助 費 等	10,165,839	8.0	9,728,936	7.9	436,903	4.5
積 立 金	4,805,586	3.8	1,686,084	1.4	3,119,502	185.0
投資及び出資金	99,772	0.1	51,448	0.0	48,324	93.9
貸 付 金	4,103,390	3.2	5,472,690	4.4	△ 1,369,300	△ 25.0
繰 出 金	11,461,367	9.0	11,376,073	9.2	85,294	0.7
合 計	126,711,339	100	123,291,215	100	3,420,124	2.8

(注) 義務的経費 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費 社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費が挙げられる。

その他の経費 地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容(性質=節)(例示)

人 件 費…… 報酬・給料・職員手当等・共済費・退職年金

扶 助 費…… 扶助費(各種医療扶助・生活保護法に基づく各種扶助)

公 債 費…… 償還金、利子及び割引料

普通建設事業費… 委託料・工事請負費・公有財産購入費・備品購入費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金

災害復旧費…… 工事請負費

物 件 費…… 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費

維持補修費…… 需用費・工事請負費・原材料費

補 助 費 等…… 役務費・負担金、補助及び交付金・補償、補填及び賠償金・償還金、利子及び割引料・寄附金・公課費

前年度と比較すると、歳出全体で2.8%増加しているが、性質別に見ると、義務的経費は0.7%の減であるが、投資的経費は9.2%の増、その他の経費は4.8%の増となっている。

義務的経費を見ると人件費9.0%が減少している。一方で、生活保護受給者が増加したことや臨時財政対策債及び合併特例債に係る元金償還額が増加したことにより扶助費及び公債費は増加している。

投資的経費については、総合都市プラザ整備事業や外環状道路整備等により普通建設事業費は11.3%増加しているが、一方で、災害復旧費は、前年度の九州北部豪雨災害の事業費分が減少したことなどにより57.1%減少している。

その他の経費については、特徴的なものとしては地域経済活性化元気基金や財政調整基金への積立金が185.0%の大幅な増加になっている。

なお、過去3か年の歳出性質別分類伸び率の推移は、次表のとおりである。

(図表29) 過去3か年の歳出性質別分類増減比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度	
	決算額	対前年度 増減比率	決算額	対前年度 増減比率	決算額	対前年度 増減比率
義務的経費	59,611,283	4.1	60,951,212	2.2	60,544,351	△0.7
投資的経費	13,853,030	△38.0	18,697,165	35.0	20,408,901	9.2
その他の経費	45,110,622	3.2	43,642,838	△3.3	45,758,087	4.8
合 計	118,574,935	△3.8	123,291,215	4.0	126,711,339	2.8